

**まち・ひと・しごと創生
第2期七戸町総合戦略**



**令和2年3月
青森県七戸町**

目次

はじめに	2
1.総合戦略の基本方針（位置づけ・推進方法等）	3
1-1.七戸町の総合戦略の位置づけと対象期間	3
1-2.七戸町総合戦略の推進	3
1-3.マネジメントサイクルの確立	3
2.政策分野と基本目標	4
2-1.政策の基本目標	4
3.政策パッケージ	6
政策分野1 七戸町に経済効果をもたらすしごと・雇用を創出する	6
政策分野1-1. 農家の所得向上の推進	6
政策分野1-2. 新規就農者の増加	7
政策分野1-3. 安定した雇用の確保と安心して働ける環境の整備	8
政策分野1-4. 道の駅を拠点とした地域産業の振興	9
政策分野2 七戸町の住民の幸せを守り、住みたいという希望をかなえる	10
政策分野2-1. 居住環境の整備と移住定住の推進	10
政策分野2-2. 関係人口の拡大	11
政策分野3 若い世代の結婚をかなえ、出産・子育てしやすい環境を整える	12
政策分野3-1. 結婚希望者のサポート強化	12
政策分野3-2. 若い世代の出産・子育てにかかる経済的支援	13
政策分野3-3. 社会教育の強化などで子育て環境を充実	13
政策分野4 地域住民が輝き、地域全体が活気にあふれる地域づくりを行う	15
政策分野4-1. 持続可能な地域づくりの推進	15
政策分野4-2. 町民一人ひとりの健康づくりの推進	16

はじめに

2015年（平成27年）に15,709人であった七戸町の人口は2040年（令和22年）には1万人を下回り、2060年（令和42年）には5千人程度まで減少すると推計されています。

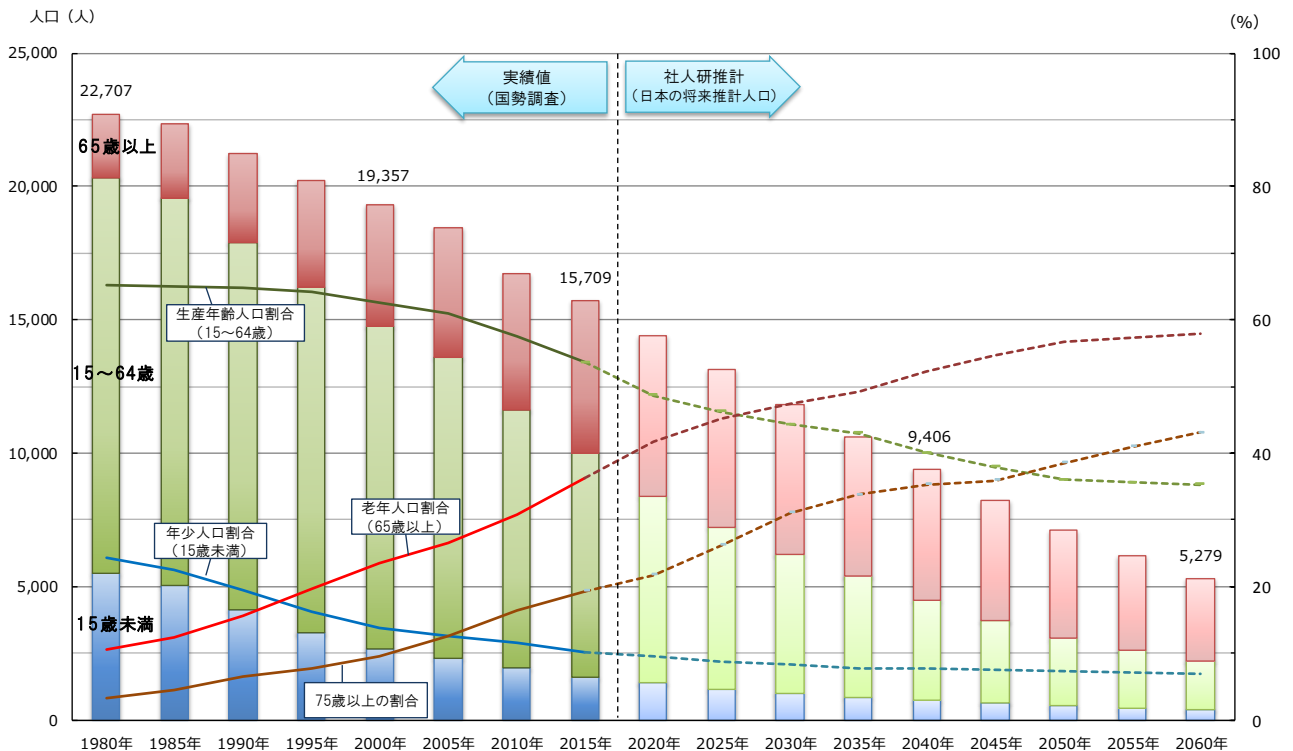
2040年（令和22年）の青森県の総人口は2010年（平成22年）と比較して約3割減少するとされており高い減少率となっていますが、当町の減少率は約4割であり青森県の減少率を大きく上回っており、全国的にも減少率が極めて高い自治体であることが示されています。

特に生産年齢人口（15～64歳）の減少が顕著であり、将来の人口を決定する年少人口（15歳未満）の減少も大きくなることが予測されています。また、生産年齢人口の不足により、老年人口（65歳以上）の生活を支えることも難しくなり、地域の生活機能さえ失われる可能性があります。

これまでも様々な取組を実施してきましたが、このままでは年少人口の減少拡大により地域コミュニティの衰退も懸念されます。

活気にあふれる住みよい地域を目指すため、人口減少の要因を分析し対応策を検討して、本総合戦略を策定しました。

七戸町の人口の推移



出所) 1980～2015年：国勢調査

2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所推計

1.総合戦略の基本方針（位置づけ・推進方法等）

1-1.七戸町の総合戦略の位置づけと対象期間

七戸町は、全国の中でも少子高齢化や人口減少が速いスピードで進んでいる自治体の一つであり、とりわけ生産年齢人口の急激な減少が地域の経済力に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

町は、国の「まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、七戸町における人口減少の取組を町民・団体・企業・行政など町全体で共有し、住みたい・住み続けたいと思える七戸町をつくっていくために「七戸町総合戦略」を策定し取り組んできました。第2期総合戦略においても、第1期総合戦略に掲げる基本目標や基本方針を踏襲し、また七戸町長期総合計画における施策を基本とし、国や県の方向性を勘案し、人口減少の克服に向けた数値目標や方向性を示した実施計画として位置づけます。

本総合戦略の対象期間は2020年度（令和2年度）から2024年度（令和6年度）までの5年間とします。

1-2.七戸町総合戦略の推進

総合戦略の推進にあたっては、第1期総合戦略における取組に対する検証結果を踏まえつつ、人口減少に関する認識を町全体で共有し、相互に連携・協力しながら進めていくことが重要となります。

また、国・県・市町村間においても連携を密にし、それぞれの総合戦略を勘案しながら、積極的・効果的に事業を展開していくとともに、行政分野の横断的な施策を講じスピード感をもって「まち・ひと・しごと創生」に取り組めます。

1-3.マネジメントサイクルの確立

本総合戦略では、5年間の取組に対する各施策分野の基本目標を設定するとともに、各施策について重要業績評価指標（KPI）を設定し、検証・改善を図るための仕組みとしてPDCAサイクルを運用します。

このPDCAサイクルは外部有識者で構成する審議会による検証を実施し、必要に応じて本総合戦略の改訂を行っていくこととします。

2.政策分野と基本目標

2-1.政策の基本目標

「七戸町人口ビジョン」では、現状の推計値よりも「年間 30 人の子どもの数を増やしていくこと」を目標としました。これを実現するために、以下の 4 つの目標を提示します。

基本目標① 七戸町に経済効果をもたらすしごと・雇用を創出する

当町の基幹産業は農業であり、全産業に占める就業人口及び付加価値額の比率が全国に比べ高く、特化した産業の一つです。しかしながら、農業就業者数は 15 年間で 4 割以上減少し、特に若い世代の減少とそれに伴う高齢化が進んでいます。農業の収益性と魅力を高め、新規就農者の増加促進の取組を進めていきます。

また、平成 28 年度より創業支援事業を展開しており、町内には新しい店舗が増えつつあります。創業した初期段階において、事業が軌道に乗るまでの間は不安を抱えることも多く、継続したサポート体制が必要と考えます。

さらに、当町の周囲には、十和田湖、八甲田山、奥入瀬溪流、八戸地域、下北半島の集客力のある観光地が多数存在しています。七戸十和田駅はその玄関口となり得る立地条件にあり、道路網としても交通の要衝となる環境が整っています。地域の魅力をさらに磨き上げ、七戸町の「地の利」を活かした経済効果を創出するとともに、町内の経済活性化により好循環が生まれ、雇用創出が促進される環境を整える取組を進めていきます。

このような観点から当町では、以下のような基本目標を掲げます。

基本目標

- 経営あたりの農業産出額 [地域経済分析システム (RESAS)]
現状より増加 2015 年：930 万円
- 15 歳以上の人口に対する就業者数の割合 [国勢調査]
現状より増加 2015 年：56.0%

基本目標② 七戸町の住民の幸せを守り、住みたいという希望をかなえる

当町は、長年にわたり転出者数が転入者数を上回っており、社会増減のマイナス傾向が続いています。社会減の主な要因として、高校や大学進学時、就職時に多くの若者が転出していることが挙げられます。

近年では 20 代及び未就学児の転入増加傾向がみられます。町では「七戸町に戻って子育てをしたい」「いつかは七戸町で暮らしたい」と思えるような地域にしていくことが重要であると考えており、地域で暮らしている住民の幸せを第一に、いつまでも住み続けたい地域であること、そして七戸町に住みたいと思っている人や U ターン者が地域の中で充実した生活ができる環境を整える取組を進めていきます。

このような観点から当町では、以下のような基本目標を掲げます。

基本目標

- U ターンによる転入の割合 [七戸町転入転出アンケート調査]
現状より増加 2018 年：38%

- 純移動数（転入数－転出数）[地域経済分析システム（RESAS）]

現状より増加 2018年：△69人

基本目標③ 若い世代の結婚をかなえ、出産・子育てしやすい環境を整える

当町では男性の未婚率が全国平均より高く、特に20代後半から50代前半では全国平均よりも5ポイント以上高くなっています。

全国的には、未婚者の多くは結婚することを希望していることを示す調査結果報告があり、当町でも結婚したいという希望をかなえる施策が必要だと考えます。

またアンケート結果でも若い世代の出産、子育てに関する経済的支援や総合的なサポートを希望する声が多かったことから、結婚・出産・子育ての希望の実現と幸せな家庭をつくるための環境を整える取組を進めていきます。

このような観点から当町では、以下のような基本目標を掲げます。

基本目標

- 婚姻件数 [青森県保健統計]

現状より増加 2017年：46件

基本目標④ 地域住民が輝き、地域全体が活気にあふれる地域づくりを行う

当町では、これまでに地域住民が主体となり地域を良くしていこうという活動や地域の交流を深める取組が行われてきました。また、地域単位で住民の思いを形にする取組も行われています。地域の文化継承、地域経済循環の創出、地域の魅力向上に住民が主体的に取り組む活動をサポートし、住民主体の地域づくりの取組を進めていきます。

また、地域住民が輝き活気あふれる町となるためには、町民一人ひとりが健康であることが重要であり、町民の健康への関心度向上に寄与する取組を進めていきます。

このような観点から当町では、以下のような基本目標を掲げます。

基本目標

- 七戸町の魅力度（七戸町に魅力を感じる町民の割合）[町民アンケート調査]

現状より向上 2019年：38%

3.政策パッケージ

政策分野 1 七戸町に経済効果をもたらすしごと・雇用を創出する

基本目標

- ◆ 経営あたりの農業産出額 [地域経済分析システム (RESAS)]
現状より増加 2015年(平成27年): 930万円
- ◆ 15歳以上の人口に対する就業者数の割合 [国勢調査]
現状より増加 2015年(平成27年): 56.0%

政策分野 1-1. 農家の所得向上の推進

(1) 現状と課題

当町における農業は、全産業に占める就業人口、付加価値額の比率が全国に比べて高く、特化した産業となっています。しかしながら急速に進む人口減少の影響は、農業分野においても顕著であり、後継者不足が深刻な問題となっています。

農業が基幹作業である当町では、これまで農業所得の向上に向けた施策を展開してきました。農業産出額が年々増加傾向を示していること、規模拡大を目指す若手農業者や販売戦略に取り組む農業者が近年増え始めているなど、施策の効果が発現しております。

農業所得が向上し、農業の経済規模を拡大し農業の発展に繋げることが重要だと考えます。

(2) 講ずべき施策の基本方針

稲作から収益性の高い畑作への転換を推奨します。中でも収益性が高くかつ栽培環境に適している、にんにく、長いも、ごぼう、トマトなどを中心に栽培を推奨します。

安心・安全な七戸産農作物のブランドイメージの定着を図るため、品質向上の推進とともに新たな付加価値の創出を推進していきます。

生産性の向上を図るため、農地集約による作業効率の向上や新たな技術の導入検討を進めるほか、農作業の効率化や労働負担の軽減化を目指す取組を推進します。

(3) 重要業績評価指標 (KPI)

- 野菜販売額 [市町村別農業産出額 (農林水産省)]
30億円 (平成29年) → 31億円 (令和6年)
- 野菜作付面積 [農林水産関係市町村別統計 (農林水産省)]
3,106ha (平成29年) → 3,150ha (令和6年)
- 畑作関連補助金申請件数 (年間) [農林課調べ]
61件 (平成30年) → 65件 (令和6年)

【主な個別施策】

- ✓ 付加価値の高い農産物の生産、販売促進の支援
- ✓ 安心・安全な七戸産農産物の生産力向上

- ✓ 農林畜産物加工品の創出支援
- ✓ 農業技術の高度化、農地拡大等によるコスト低減の推進

政策分野 1－2. 新規就農者の増加

(1) 現状と課題

2000年に2,897人だった当町の農業就業者数は、2015年には1,602人と4割以上減少しています。特に若い世代の減少が顕著であり、40歳未満の農業就業者数は2000年に396人でしたが2015年には114人と7割以上減少しています。また65歳以上の農業就業者数の割合は60.7%と高齢化が進んでおり、農業就業者の確保と高齢化対策が喫緊の課題となっています。

新規就農者の増加に向けて様々な視点から取組を進めており、認定新規就農者も毎年10人程度いますが、未だ効果的な解決策には至っていません。就農を検討している方の目指す就農スタイルは多様であり、作付する農作物や経営規模など各々異なるため、就農支援施策もそれぞれの就農スタイルに合ったものが求められます。

急速に進む農業後継者不足の課題に対し、農家の所得向上施策にあわせて、後継者対策に取り組み、将来の農業の担い手を確保することが必要です。

(2) 講ずべき施策の基本方針

営農開始の経営基盤の脆弱な時期において、機械や施設の設備投資を支援し、インシヤルコストがかかるという農家リスクを解消し、新規就農者の不安の解消を図ります。また、農業関係機関が連携してニーズやタイミングに合った就農支援を提供するサポート態勢の構築を推進します。

さらに、農商工連携による販売促進や商品開発、付加価値向上への取組などを支援し、農業者がやってみたいと思うことを実現できる支援体制の構築を目指します。

(3) 重要業績評価指標 (KPI)

- 認定新規就農者数（認定登録者数）[農林課調べ]
10人（平成30年） → 15人（令和6年）

【主な個別施策】

- ✓ 新規就農者への支援
- ✓ 農商工連携、6次産業化への取組の支援

政策分野 1－3. 安定した雇用の確保と安心して働ける環境の整備

(1) 現状と課題

当町では年間 10 数件の新規営業届出があり、毎年一定数の新規事業者が創出しています。町では、起業したい方への経営アドバイスや人材育成支援など総合的に支援するため、平成 28 年度より創業支援事業を展開しており、町内には新しい店舗が増えつつあります。創業した初期段階において、事業が軌道に乗るまでの間は不安を抱えることも多く、継続したサポート体制が必要と考えます。

また、商工業分野においても少子高齢化の影響により、従業員の高齢化、後継者不足が懸念され、早期の労働力確保が喫緊の課題となっています。

(2) 講ずべき施策の基本方針

創業を検討している方の「起業したい」という夢を全面的に支援し、創業後も安心して事業を展開できるように、総合的かつ継続的に創業支援を推進します。

商店街に「しごと」を増やし、そこに集まる人が増え、賑わいを創出する取組を支援するとともに、空き店舗の利活用についても検討、利用促進を図っていきます。

事業者が抱える雇用課題の把握と支援体制の環境整備により安定した雇用確保を図っていくとともに、産業の基盤となる交通、情報通信の整備促進を図っていきます。

(3) 重要業績評価指標 (KPI)

■ 創業支援相談人数 (年間延べ) [商工観光課調べ]
22 人 (平成 30 年) → 40 人 (令和 6 年)

【主な個別施策】

- ✓ 創業に関する総合的支援
- ✓ 商店街の活性化支援
- ✓ 安定した雇用確保を支援
- ✓ 交通・情報通信基盤の整備

政策分野 1－4. 道の駅を拠点とした地域産業の振興

(1) 現状と課題

当町のほぼ中央には東北新幹線七戸十和田駅があり、また県内主要都市への道路網も整備されており、十和田湖や八甲田、下北半島などの観光スポットの玄関口として、交通の要衝としての可能性を持っています。

七戸十和田駅の乗車人員数は年間 28 万人で、利用者数は安定しています。また七戸十和田駅から徒歩 5 分の場所には「道の駅しちのへ」があり、年間 80 万人の利用客があります。

町では、事業者や町民と連携した協議会を開催し、戦略的で広域的な旅行商品の造成や販売、特産品の販売戦略など、地域マーケティングに取り組み、地域内消費を拡大させ地域経済の活性化を推進する取組を進めています。

国土交通省の重点道の駅に指定された「道の駅しちのへ」の機能強化とともに、道の駅を拠点とした経済活性化を推進する必要があります。

(2) 講ずべき施策の基本方針

七戸町の「地の利」を活かした「七戸ならではの」の旅行商品を造成し満足度を高めるとともに、県や近隣市町村との連携を図りながら、旅行商品の造成や観光 PR 活動を促進させ誘客を図っていきます。また、外国人観光客を視野に入れ、案内標識等の多言語化、外国人向けの情報発信など、観光のハブ拠点としての受入態勢の整備を推進します。

また、地域全体で稼ぐ仕組みを構築し、地域経済の活性化を推進していきます。

(3) 重要業績評価指標 (KPI)

■ 観光消費額 [商工観光課調べ]

854 百万円 (平成 29 年) → 1,000 百万円 (令和 6 年)

■ 道の駅利用客数 [商工観光課調べ]

774,176 人 (平成 30 年) → 1,000,000 人 (令和 6 年)

■ 道の駅産直施設売上高 [商工観光課調べ]

356 百万円 (平成 30 年) → 374 百万円 (令和 6 年)

■ 観光 web サイトのアクセス数 [商工観光課調べ]

117,466 (平成 30 年) → 135,000 (令和 6 年)

【主な個別施策】

- ✓ 観光産業の推進
- ✓ 道の駅周辺地域の活性化推進
- ✓ 二次交通の利便性向上
- ✓ インバウンド観光の推進
- ✓ 地域商社による地域経済活性化推進

政策分野 2 七戸町の住民の幸せを守り、住みたいという希望をかなえる

基本目標

- ◆Uターンによる転入の割合 [七戸町転入転出アンケート調査]
現状より増加 2018年(平成26年): 38%
- ◆純移動数(転入数-転出数) [地域経済分析システム (RESAS)]
現状より増加 2018年(平成26年): △69人

政策分野 2-1. 居住環境の整備と移住定住の推進

(1) 現状と課題

近年、町内において新築住宅を建築する方が増加しており、また新築アパートの建設もみられ、居住環境の整備が進んできています。空き家等情報バンクの登録件数は現在数件ありますが、更なる利用促進に向けて登録物件の増加と内容の充実化が求められます。

移住に関する問い合わせ件数も急増しており移住施策の効果が発現し始めていますが、相談内容は幅広く専門知識を必要とする場合もあり、スムーズに情報提供できる問い合わせ窓口の整備を図ることが必要です。

(2) 講ずべき施策の基本方針

新築住宅の整備促進に向け、道路や上下水道、通信設備などを整備し、住民が生活しやすい環境を整えていくとともに、若い世代の移住者向け住宅用地として公共施設跡地の利活用の検討を進めます。

また、豊かな自然や景観などの地域資源、町の暮らし情報など、多くの人に町の魅力を知って貰えるようなプロモーション活動を展開するとともに、移住者や移住検討者の求める相談内容に的確に対応し、必要とされる情報を速やかに提供する体制の整備を進めていきます。

(3) 重要業績評価指標 (KPI)

- 新築住宅の建築数(年間) [地域おこし総合戦略課調べ]
60棟(平成30年) → 66棟(令和6年)
- 空き家等情報バンク登録件数(年間) [地域おこし総合戦略課調べ]
6件(平成30年) → 10件(令和6年)
- 子育て家族の転入世帯数(年間) [地域おこし総合戦略課調べ]
27世帯(平成30年) → 33世帯(令和6年)
- 移住相談窓口の利用件数(年間) [地域おこし総合戦略課調べ]
171件(平成30年) → 200件(令和6年)
- 移住定住webサイトのアクセス数(年間) [地域おこし総合戦略課調べ]
未実施(平成30年) → 12,000(令和6年)

【主な個別施策】

- ✓ 新築住宅の建設支援
- ✓ 新婚、子育て世帯の居住支援

- ✓ 民間事業者が実施する住宅整備への支援
- ✓ 安心、安全な水の供給と汚水処理施設の整備
- ✓ 地域おこし協力隊の活用
- ✓ 移住定住プロモーション事業

政策分野 2-2. 関係人口の拡大

(1) 現状と課題

当町は青森県内の交通の要衝となっており、また七戸十和田駅から徒歩 5 分の位置には県内最大級の集客を誇る「道の駅しちのへ」があり、国内外を問わず多くの観光客が訪れ賑わっています。町内には、東八甲田家族旅行村、町営スキー場、東八甲田ローズカントリーなどの施設があり、四季を通じて様々な体験を行うことが可能です。

また、農業・自然・食文化の体験ができる事業や、訪問客と住民が交流して町の良さを伝えていく事業も実施しています。ふるさと納税事業として、レールバス体験乗車や家族旅行村宿泊体験を返礼品リストに新たに加え、町外から人を呼び込む取組も展開しています。このように体験を通じて七戸町の良さを知ってもらう取組や地域の人との交流できる取組が広がっています。

(2) 講ずべき施策の基本方針

当町では、地域外から人を呼び込むイベントや事業が多数開催されており、交流人口の拡大が図られています。地域の魅力を地域外にも伝えていき、地域の交流人口の増大につなげていきます。

将来の移住に向けた裾野を拡大するため、七戸町のファンをつくり、七戸町と継続的に関わりを持つ「関係人口」を創出する取組を推進していきます。

(3) 重要業績評価指標 (KPI)

■ 移住支援金支給者数 (累計) [地域おこし総合戦略課調べ]

未実施 (平成 30 年) → 5 件 (令和 6 年)

■ 町内宿泊者数 (年間延べ) [青森県入込観光客数等調査、商工観光課調べ]

8,766 人 (平成 29 年) → 12,000 人 (令和 6 年)

■ ふるさと納税返礼品 (体験型) 利用者数 (年間) [総務課調べ]

未実施 (平成 30 年) → 6 人 (令和 6 年)

【主な個別施策】

- ✓ 移住支援事業
- ✓ 地域外から人を呼び込む施策の推進
- ✓ ふるさと納税

政策分野3 若い世代の結婚をかなえ、出産・子育てしやすい環境を整える

基本目標

◆ 婚姻件数 [青森県保健統計]

現状より増加 2017年：46件

政策分野3-1. 結婚希望者のサポート強化

(1) 現状と課題

当町では20代後半から50代前半の男性の未婚率が全国平均を大きく上回っており、出生数が低い要因となっています。町では、これまで男女の出会いを創出するイベントや気軽に参加できる交流事業を企画してきましたが、参加応募がなく中止となった事業もありました。

内閣府の実施した「結婚・家族形成に関する意識調査」によると、未婚者の多くは結婚することを希望しており、理想の結婚年齢は男性で29.5歳、女性では27.9歳との調査結果が報告されています。また、女性は、結婚・出産後も仕事を続けたいという希望を持っている人が大多数を占める一方で「無理して結婚しなくても良い」と回答した人も未婚者全体で3割、特に30代女性では42%に達するとの結果も示されました。この意識調査は全国の20代～30代を対象にしており全国的な傾向を示すものですが、当町においても同様の傾向が示されると予想され、結婚を希望する声は多いものと推測できます。

これまでの事業を見直し、参加することに違和感がなく、自然な形で人と出会えるような場をつくることも必要だと考えられます。

(2) 講ずべき施策の基本方針

結婚相談所などの民間事業者と連携しながら、結婚したいという希望をかなえるために必要な施策を検討していきます。また、自主的に企画運営する交流イベント活動や周辺地域と連携した事業を支援し、人と出会い交流できる事業の活性化を促進します。

(3) 重要業績評価指標 (KPI)

- 交流イベント参加者数 (年間延べ) [地域おこし総合戦略課調べ]
49人 (平成30年) → 100人 (令和6年)

【主な個別施策】

- ✓ 民間事業者との連携による結婚支援活動
- ✓ 出会い交流できる機会の創出

政策分野 3-2. 若い世代の出産・子育てにかかる経済的支援

(1) 現状と課題

アンケート結果などから、必要な支援策として子育て支援の充実や経済的支援に関する要望が浮かび上がりました。また、育児中の就業に関する回答も多かったことから、子育てしながら働ける環境整備への関心が高いことが伺えます。

町では、妊産婦健診の一部助成、出産祝金の給付、乳幼児や子どもの医療費の給付、小中学校の給食費無料化、高校進学者への給付金、大学・短大進学者への奨学金など、出産・子育てに関し継続的かつ幅広く支援を行っております。

(2) 講ずべき施策の基本方針

若い世代の経済的負担を軽減し、子育て支援サービスの充実を推進していきます。

また、現在行っている子育て支援策を継続して実施するとともに、長期的な視点での子育て支援策を検討し、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する取組を進めていきます。

(3) 重要業績評価指標 (KPI)

- 普通出生率（人口 1000 人あたりの出生数）[地域おこし総合戦略課調べ]
5.07（平成 30 年） → 6.3（令和 6 年）

【主な個別施策】

- ✓ 妊娠、出産にかかる経済的支援
- ✓ 子どもの医療費にかかる経済的支援
- ✓ 子育てにかかる経済的支援
- ✓ 子育て環境の充実

政策分野 3-3. 社会教育の強化などで子育て環境を充実

(1) 現状と課題

人口減少、少子化が進み、地域コミュニティの希薄化が見られる中で、学校、家庭、地域が連携し、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりが求められています。また、子どもたちが、これからの社会で自立するための力を培い、国際的視野を身につけ、創造性を発揮しながら活躍できる人材として成長するよう学習機会を広げるとともに、自主性、自発性を伸ばす活動の場も必要です。町では、子どもたちに文化や芸術を体験できる事業や英会話に親しむ事業を開催しています。

(2) 講ずべき施策の基本方針

音楽、ダンス、演劇、美術、伝統芸能などの鑑賞や、様々な文化・芸術の創造活動に取り組み、子どもの自由な発想や感性を育てる機会を提供します。また外国人と交流できる機会を拡大し、コミュニケーション能力を養い異文化への関心や理解を深める取組を推進します。

また、地域の歴史や文化を学び、郷土への誇りを醸成する取組を推進します。さらに公民館、図書館の機能を充実させ学習環境の整備を図ります。

(3) 重要業績評価指標 (KPI)

■文化芸術事業への参加者数 (年間延べ) [生涯学習課調べ]

2,750 人 (平成 30 年) → 3,000 人 (令和 6 年)

■イングリッシュ事業の参加者数 (年間延べ) [生涯学習課調べ]

22 人 (平成 30 年) → 40 人 (令和 6 年)

【主な個別施策】

- ✓ 芸術文化に親しむ環境づくりの推進
- ✓ 異文化への理解を深める国際交流の推進

政策分野 4 地域住民が輝き、地域全体が活気にあふれる地域づくりを行う

基本目標

- ◆七戸町の魅力度（七戸町に魅力を感じる町民の割合）[町民アンケート調査]
現状より向上 2019年：38%

政策分野 4-1. 持続可能な地域づくりの推進

(1) 現状と課題

アンケート結果では、町内で生活するうえでの課題として、娯楽・遊ぶ場所（商業施設など）が少ないこと、店舗（小売、飲食店等）の数や公共交通が充実していないことなど、地方ならではの課題を指摘する声が多数あがりました。特に高齢者からは公共交通の不足や冬場の雪かきの負担に対する課題もでました。

また、若者からはイベント開催に関する要望の声も多数あがり、高齢者からは多世代交流を望む声も目立つなど、コミュニティへの関心が高いことも分かりました。

(2) 講ずべき施策の基本方針

町では、商店街にコミュニティスペースを整備し、地域の交流の場として利用促進しています。今後も住民主体で行うイベントやコミュニティ活動による地域住民の交流を促進するとともに、若い世代が活躍し参画できる環境づくりを進め、活力あるまちづくりの推進を図ります。

また、将来の地域づくりを視野に入れ、地域と地域との連携やネットワーク構築などの検討を進めるとともに、地域が抱えるそれぞれの課題に適した解決策を模索し、持続可能な地域づくりの取組を推進し、誰もが安全で安心して暮らしていける環境づくりを目指します。

(3) 重要業績評価指標（KPI）

- 商店街コミュニティスペース利用者数（年間）[商工観光課調べ]
6,215人（平成30年） → 6,500人（令和6年）

【主な個別施策】

- ✓ 多世代による地域交流の機会の促進
- ✓ 時代にあった地域づくりの推進
- ✓ 小さな拠点のネットワークづくりの検討

政策分野 4-2. 町民一人ひとりの健康づくりの推進

(1) 現状と課題

平成 27 年都道府県別生命表の概況（厚生労働省）によると、青森県の平均寿命は男女とも着実に延びていますが、全国順位はともにワースト 1 位（男性：78.7 歳、女性：85.9 歳）という結果が示されており、七戸町も同水準（男性：78.5 歳、女性 86.2 歳）にあります。その背景には、生活習慣に起因するがん、心臓病、糖尿病等の健康課題を抱える町民が増えていること、自殺死亡率が全国平均より高い傾向にあることなどが挙げられます。

町では、町民の健康づくりを推進するため、幅広い年代で楽しめるスポーツイベントを開催してきました。町民の健康への関心度を向上させるため、今後もスポーツを楽しむ機会を増やすことが必要です。

(2) 講ずべき施策の基本方針

保健、福祉と医療をつなぐネットワークにより一体的なサービス提供を推進するとともに、町民と行政が一体となった健康管理体制の構築を推進します。

また、スポーツに継続的に親しめる環境づくりを推進し、町民一人ひとりの体力向上と健康増進につなげていきます。

(3) 重要業績評価指標（KPI）

■ 特定健診受診率 [健康福祉課調べ]

44.5%（平成 29 年） → 60%（令和 6 年）

■ 健康増進スポーツ事業参加者数（年間延べ）[生涯学習課調べ]

258 人（平成 30 年） → 500 人（令和 6 年）

【主な個別施策】

- ✓ 町民の健康づくり事業の推進
- ✓ 軽スポーツやレクリエーションスポーツの普及促進

まち・ひと・しごと創生 第2期七戸町総合戦略